

10 農業生産資材価格の高騰に対する農業経営への影響緩和策について

【農林水産省】

長野県の状況

● 農業生産資材の価格高騰に対応した持続可能な農業経営への転換を支援

- ウクライナ情勢や円安の進行など海外情勢の変化により、原油や電気などのエネルギー価格や、肥料、飼料など農業生産資材価格の高騰が続いており、県内の農業経営への影響が大きいことから、引き続き、**農業生産資材等の価格高騰対策が急務**
- 特に、経営コストに占める割合が高い**畜産**に加え、幅広い農業者に影響がある**肥料**などにおいて、価格高騰により県内の農業経営を圧迫
- 本県では、国の補正予算等を積極的に活用して農業経営の継続を緊急的に支援するとともに、**中長期的な視点からエネルギーコストの削減など「持続可能な農業経営への転換」につながる取組の促進**を図る「**長野県価格高騰緊急対策**」を実施

取組

○ 配合飼料価格高騰対策

- 県では、国の配合飼料価格安定制度の**価格差補填金と合わせ、県独自の上乗せ補填**を実施し、畜産農家の経営安定を図る（4,200円/ト）

〔R4年度実績〕

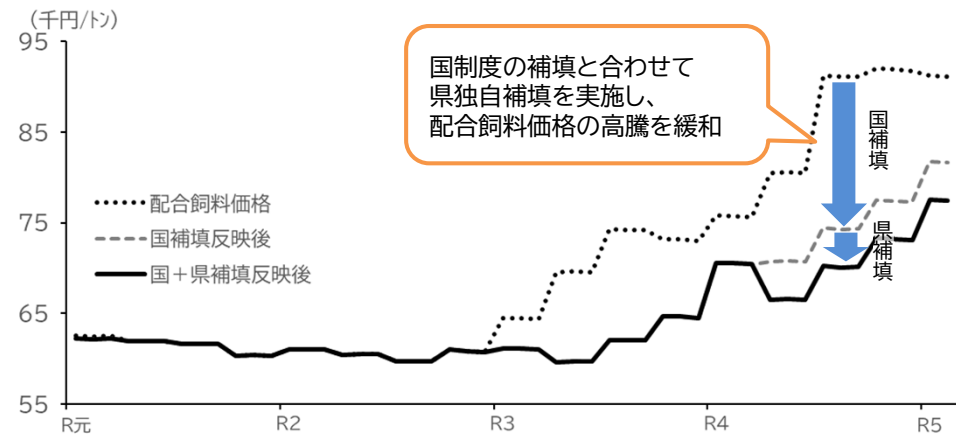
延べ579戸の畜産農家に対し、約4億円を交付済み
 （R5.1～3月分 約1.3億円は6月に交付予定）

○ 酪農経営安定対策

- 県では、国事業では補填しきれない**輸入粗飼料費等の高騰分の一部を上乗せ補填**するとともに、国事業の対象とならない乳用牛への**独自補填を実施**し、酪農家の経営安定を図る
 （国事業対象牛 6,000円/頭、左記以外の乳用牛 8,500円/頭）
- 国等の事業を活用した自給飼料の増産を推進

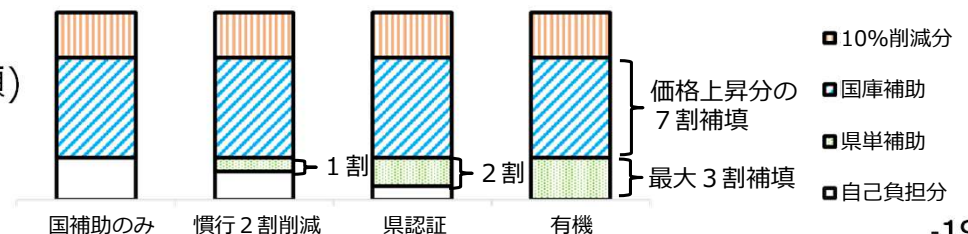
〔R4年度実績〕

199戸（12,143頭）に対し、約8,266万円を交付



○ 肥料価格高騰対策

- 県では、国の肥料価格高騰対策事業による肥料コスト上昇分の一部補填に加えた**上乗せ補填**により、肥料価格高騰の影響緩和を図る



課題

- **配合飼料**について、価格が高止まりし、**配合飼料価格安定制度による補填の急減が想定**されることから飼料コストの急増を段階的に抑制する「新たな特例」が設けられたが、配合飼料価格の低下が見込まれず、価格転嫁が難しい中で、**畜産農家の負担増加が懸念**
- 配合飼料価格安定制度では賄えない畜産農家の負担増加に対して、都道府県でそれぞれ対応しているが、実施状況や支援内容に差がある（R4:45都道府県）
- **肥料**について、令和4年7月以降、価格が高止まりの状況が続いており、**農業経営への影響が懸念**
- **粗飼料**について、輸入価格の高騰に対し、自給飼料の増産等を進めているが、**直ちにすべての購入飼料を自給飼料へ切り替えることは困難**
- **酪農**について、生産コストの上昇分を一部価格転嫁するため乳価改定がされたが、**生産コスト上昇分を十分に転嫁できておらず、酪農経営はひっ迫**。乳価は、指定団体と乳業メーカーの交渉により決定するが、物価高騰等の影響による需給緩和を受け、乳業メーカーとの交渉に時間を要している

配合飼料価格安定制度における新たな特例の概要

<発動条件（トリガー）>

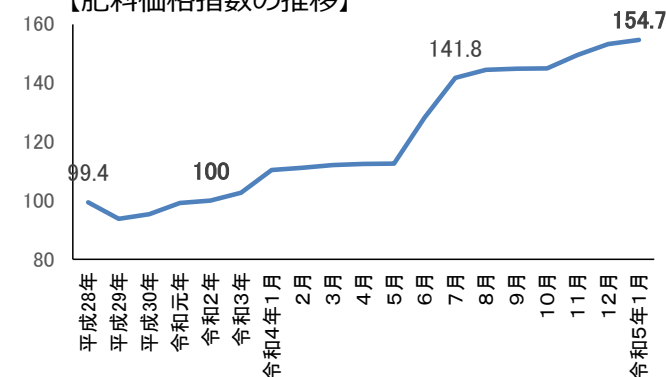
- ・ 2年(8四半期)連続で補填が発動している
- ・ 異常補填が発動しない 等

<補填額の算定ルール>

- ・ 基準価格の算定期間を延長
直前1年間の平均 → **直前2.5年の平均**
- ・ 補填額の上限を設定（前四半期の3/4）

※新特例による補填が連続して**3四半期発動した場合、新特例は終了**

【肥料価格指数の推移】



（出典：農林水産省農業物価統計調査）

提案・要望

1 価格高騰対策の継続的な実施と制度の見直し

配合飼料価格安定制度における「新たな特例」について、算定ルールを再検証し、畜産農家の負担が緩和できる補填水準の制度とすること

肥料価格高騰について、引き続き価格動向を注視し、**農業経営への影響を十分に緩和する対策を継続するとともに、価格の安定化に向けた仕組みの構築や安定的に調達できる体制づくり**など必要な対策を講じること

2 輸入粗飼料価格高騰に対する支援策の構築

引き続き、畜産クラスター事業等の自給飼料生産に係る予算を確保するとともに、**輸入粗飼料から自給飼料への切り替えには時間を要することから、この間、輸入粗飼料の価格高騰に対しセーフティネットを構築し、畜産農家の持続可能な経営への支援を講じること**

3 生産コストの増加を適正に価格転嫁できる環境の整備

令和5年4月28日に立ち上げた「畜産・酪農の適正な価格形成に向けた環境整備推進会議」の活動を加速させるとともに、国が再生産可能な基準乳価を示すなど、**配合飼料や資材高騰の変化を価格に反映できる環境整備**を図ること